

人口減少時代の地方自治を問え

とかく政治経済をめぐる動き、日々の事件や事故報道に目が向きがちだが、「時代」の大きな流れにも注目する必要がある。

11月1日付日経が大きく取り上げたが、国勢調査で日本が2005年から人口減少社会に突入したことが確定した。「ゆがむ人口、変わる日本」あるいは「地方縮小、揺らぐ集落」という見出しに象徴されるように、新しい時代の到来を予感させるものだ。世代間とともに地域間の不均衡がますます拡大しており、小泉政権から安倍政権へと続く「改革」の検証が求められる。

11月4日付朝日の「地方分権とまちづくり」に関する世論調査結果も、現代日本を捉えるうえで興味深い。地域間格差の拡大とともに、「わがまち深い愛着、自治体に厳しい目」という住民意識がデータから伝わってくる。地方分権に総論賛成だが、自治体の力量不足を不安視する住民意識も浮かび上がる。

11月15日付読賣の「平成の大合併」アンケート結果も、自治体再編の現実を示すものだ。とくに合併後も財政難という声が7割近くにのぼり、地方交付税削減などの厳しい状況が反映している。「人口減少時代」のもとで地方分権や住民自治のゆくえを注視していきたい。

ここにきて自治体の不祥事や事件が相次いでいる。自治体を舞台にした官製談合事件が相次ぎ、福島県や和歌山県、そして宮崎県の知事が逮捕された。談合事件のほかにも岐阜や長崎などで「裏金問題」が発覚して、県民の不信を招いている。12月4日付朝日も「地方分権という時代の流れのなかで、知事の権力のありようが問われている」と指摘する。

談合などの事件ではないが、11月25日付毎日夕刊が大きく報じた石原都知事に「怒」という記事も見ごせない。「都政の私物化」といった都民の批判を紹介しながら、知事選を控え、知事の周辺が騒がしくなっていると指摘する。巨大な「権力」をもつ知事に対して、メディアもしっかりと監視し批判する使命を果たしてもらいたい。

安倍政権が発足して2ヵ月半余り。新聞各社の世論調査でも曖昧さなどの「弱点」が指摘されているが、歴史を揺るがす法改正が確実に進められている。教育基本法改正案が衆議院の与党単独採決を経て、舞台は参議院に移った。「いじめ・必修漏れ・やらせ質問」など、教育をめぐる事件や不祥事が相次ぐ中で、法案成立に向け着々と事態が動いている。なぜ、いま教育基本法を改正するのかという本質的な議論が深まらないまま、事態が流れていくことに懸念を感じる。

「格差社会」がクローズアップされる中で、障害者自立支援法に関わる記事を調べる機会があった。大分合同の「"応益負担"の波紋」という特集記事は、問題点を掘り下げていて参考になった。琉球新報も「障害者孤立支援法？」という見出しをつけて、支援法の問題点をえぐっている。総じて地方紙ほど突っ込んだ記事が多かった。

新しい年を迎えるにあたり、メディアへの要望を一言述べておきたい。「時代」の流れを的確に捉える報道とともに、現在進められている「改革」の名による弱者切捨てについても、生活の視点に立ったきめ細かな報道を期待したい。

(『ジャーナリスト』2006年12月25日第585号「月間マスコミ評」掲載前原稿)